

議員派遣結果報告書

1	名 称	令和6年度市町村議会議員研修〔3日間コース〕 第2回「新人議員のための地方自治の基本」
2	場 所	滋賀県大津市 全国市町村国際文化研究所（J I A M）
3	期 間	令和6年11月18日（月）から20日（水）までの3日間
4	内容・成果	<p><内容></p> <p>講義：「地方自治制度の基本」</p> <p>講師：野田遊氏（同志社大学政策学部）</p> <p>地方自治とは、住民自治と団体自治の二つで地方自治</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地方分権 日本は単一制国家であり集権・融合型 2000年の地方分権一括法により分権・融合型に移行 2. 財政 2008年以降、民生費の割合が増えている 2021年度の財政力指数1以上は都道府県別では東京都しかない 2021年度、財政力指数は北海道・東北・西日本が厳しい 2021年度、鳥取県の財政力指数は0.32 3. 行財政改革 公共施設の統廃合、民間移管・委託等、デジタル技術の活用、職員の適正化広域連携の検討、 4. 市町村合併 規模の経済（スケールメリット）は効果がある もともと人口が少ない町村では役場の廃止が急速な人口減を誘発するよう見える 5. 広域連携 財政の効率性向上が認められる 向いている分野と向いていない分野がある 6. 行政編成 今後、県の基礎自治体化に注目 市町村で経済的にやりにくいことを県が行う 7. 自治体議会 首長が自治体統括管理執行を行い自治体組織が首長の後

ろに控えているため、首長に優位性がある
議員報酬月額が政令指定都市（京都市）で 96 万円、市の平均が 43 万円、町村の平均が 22 万円であり、町村の報酬月額が低すぎる

議会改革

- ・機能強化のため、政策立案機能の強化（次回事務局スタッフの充実）、政府形態の改革（議会一元制）
- ・議会に対する市民の認識向上（広聴会、フリースピーチ制）
- ・なり手不足解消（通年会期制、報酬再考のうえボランティア型（低報酬多数監視強化型）・専門家型（高報酬少数政策立案型））

8. ガバナンス

公共的問題の解決に向け、多様な主体がうまく管理すること

税金はみんなのもの

→みんなのものであるため税金の使い方を民主的に決める必要がある

→みんなのものであるため税金を効率的に使用する必要がある。

9. 政策

問題状況→課題設定→政策案作成→決定→実施→評価

- ・問題を取り違えていないか
- ・どうやって評価されているか

10. 広報

広報の留意点

①住民の認識は低く期待水準は高い⇒満足度が低い

②ネガティブバイアス 否定的情報が強い

③情報の形式の工夫が鍵

- ・枠組み（フレーム）による相違
- ・統計⇔エピソード
- ・過去との比較⇔他市町村との比較
- ・性格な値⇔概数

④事前の信念が強い⇒事前の信念が情報を取捨選択する

⑤広報の効果は持続しない→継続しなければ意味がない
伝わる広報

- ・地域の人と対話する、期待水準を適正にする
- ・伝え方を工夫
- ・対象者別の広報を考える
- ・継続

	<p>講義：「元議長が語る『住民から近くて遠い地方議会から近くて近い地方議会』への一考察」</p> <p>講師：江上隆行氏（元福津市議会議長）</p> <ul style="list-style-type: none">・ 議員は全体の奉仕者としての言動を一部の問題を全体の問題として広げていく・ 「一般質問」とは何か 追及質問だけでなく提言をする・ 議会機能を使いこなそう 参考人制度の活用を・ 「予算」「決算」両審査で押さえておきたいポイント 単年度で見るのではなく、過去からの流れの中で見る 決算には付帯決議を⇒次期予算に反映できる・ 議会で執行機関の職員を讃える⇒理由のある不用額は評価・ 自治体の財政を理解できる議員を目指す・ 議会からの「議会の見える化」と同時に住民の「議会を見よう化」も進める・ 合併の検証会を開いてみるのもあり・ 議会報告会がうまくいかないのは参加者が満足していない →住民は言いつばなし、議員は聞きつばなし →聞いたことを検討し、議会としての提言や政策につなげたり、一般質問につなげたりして住民の声に応える
--	--

提出期限 令和6年11月27日（水）まで